

FM 今週のポイント (9月25日)

*安倍首相の解散決意がきっかけとなって日経平均株価は大きな壁であった20,000円の大台を突破、さらに上値を目指せる展開となっています。解散が安倍首相にとって吉と出るか凶と出るか、今の時点では解りませんが、国内株式市場はポジティブに反応しました。1990年以降の解散決定後の相場は、日経平均株価ベースで平均して3.7%程度上昇しています⇒政策期待が盛り上がった結果です。では、今回は⇒一応は消費増税の使途として教育無償化等が喧伝されていますが、現状では政策論争は乏しそうです。今回は政策論そのものよりも、北朝鮮情勢の悪化（年末以降に米朝の軍事衝突の可能性も一部で指摘されている）により政権の安定感（政策遂行能力、支持率は当然ながら、危機対応力）が問われる選挙になるものと思われます。安倍政権の支持率は加計学園の問題等で39%まで落ち込んでいましたが、北朝鮮情勢の悪化もあり、現状は46%程度にまで回復しています。加えて民進党小池新党（希望の党）も臨戦態勢の遅れが伝えられる状況にあっては、現有議席から後退するとしても（15~30議席減が想定されている）、自公で280程度の議席が獲得できる状況にあるものと想定されます。総選挙を経て北朝鮮有事（あくまでテールリスク）に対応できる国内政治体制が構築できれば国内株式市場にとっては大きくプラスになると思われます。10月22日の投開票まではフォローの流れが続くものと考えています。

*FOMC は大方の予想通り F F 金利目標レンジを1.00~1.25%に据え置きました(全会一致)。声明の現状判断では、労働市場については前回同様「引き続き強まった」ことを確認しました。雇用の伸びは「年初来平均では堅調」から「ここ数ヶ月堅調持続」に格上げしています。失業率は8月に4.4%に上昇したこともあり、前回の「低下」から「低いまま」に微修正です。経済活動については、「今年これまで緩やかに拡大」と前回の判断を踏襲しました。各論では家計支出が「拡大継続」から「緩やかな拡大」、企業の固定投資は「拡大継続」が「ここ数四半期伸びが加速」と特に後者の判断がより楽観的になっています。一方、前年比ベースのインフレ率は、総合・コア(除く食料・エネルギー)とも「鈍化」から「今年鈍化」と判断がやや格下げです。その上で、2%を下回っているとされた、長期のインフレ期待については、市場ベースの指標が「なお低水準」、サーベイベースの指標が「均せばほぼ変わらず」と、いずれも前回通りでした。今回の声明は、ハリケーンが、「経済の中期的なコースを実質的に変える可能性は低い」こと、「ガソリンやその他の価格上昇を通じ一時的にインフレを押し上げる可能性が高い」ことを指摘していますが、それらを踏まえた上で、「経済活動の緩やかな拡大」、「労働市場の更に幾分か強まり」という見通しを維持しています。インフレについても、「短期的には2%を若干下回り続ける」も、「中期的に2%程度で安定」との見通しは維持されています。経済見通しに対する短期的リスクが「ほぼ均衡」との評価も前回通りでした。一方、バランスシートの圧縮については想定通り10月開始(100億ドル)が発表されています。また、ドットプロットは年内あと一回25bpの利上げを見込んでいますが、賃金前年比が5ヶ月連続+2.5%で、コアPCE価格前年比が+1.4%に低下した以上、失業率とインフレの関係に懐疑的なハト派に加え、インフレが2%への軌道にあると確認するまで忍耐が可能とする中道派にとっても、利上げのハードルは上がっています。当局も認めるハリケーンによる指標の歪みもあり、12月までに利上げに十分な材料と基調判断が整うとは考えにくく、12月利上げ見送りの可能性も十分に考えられます。いずれにしてもタカ派的金融政策転換は難しく、緩和的な株式市場にはフレンドリーな金融政策が継続するものと考えられます。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会